愛知県有料道路運営等事業

【添付資料２】

様式集及び記載要領

平成２８年１月

愛知県道路公社

【 目 次 】

[１　提出書類及び各様式の記載要領 1](#_Toc435222419)

[（１）説明会参加申込時における提出書類 1](#_Toc435222420)

[（２）質問の受付時における提出書類 1](#_Toc435222421)

[（３）守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類 1](#_Toc435222422)

[（４）第一次審査書類の受付時における提出書類 1](#_Toc435222423)

[（５）競争的対話にかかる事前質問の受付時における提出書類 9](#_Toc435222424)

[（６）第二次審査書類受付時における提出書類 9](#_Toc435222425)

[（７）参加辞退及び構成企業等の変更に関する提出書類 21](#_Toc435222426)

[２　作成上の留意点 22](#_Toc435222427)

[（１）提出書類の位置付け 22](#_Toc435222428)

[（２）企業名の記載 22](#_Toc435222429)

[（３）記載内容 22](#_Toc435222430)

[（４）書式等 22](#_Toc435222431)

[（５）編集方法 23](#_Toc435222432)

[（６）提出方法 23](#_Toc435222433)

[様式集 24](#_Toc435222434)

[説明会参加申込時における提出書類 25](#_Toc435222435)

[【様式１】募集要項等に関する説明会参加申込書 26](#_Toc435222436)

[質問の受付時における提出書類 27](#_Toc435222437)

[【様式２】質問書 28](#_Toc435222438)

[守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類 29](#_Toc435222439)

[【様式３－①】守秘義務対象開示資料提供申込書 30](#_Toc435222440)

[【様式３－②】守秘義務の遵守に関する誓約書 31](#_Toc435222441)

[【様式３－③】第二次被開示者への資料開示通知書 33](#_Toc435222442)

[第一次審査書類の受付時における提出書類 34](#_Toc435222443)

[参加表明書 35](#_Toc435222444)

[【様式４－①】参加表明書（応募企業用） 36](#_Toc435222445)

[【様式４－②】参加表明書（応募グループ用） 37](#_Toc435222446)

[【様式５－①】応募者の名称等（応募企業用） 38](#_Toc435222447)

[【様式５－②】応募者の名称等（応募グループ用） 39](#_Toc435222448)

[【様式５－②】応募者の名称等（応募グループ用） 40](#_Toc435222449)

[【様式６】委任状 41](#_Toc435222450)

[第一次審査　資格審査書類 42](#_Toc435222451)

[【様式７】第一次審査書類提出書 43](#_Toc435222452)

[【様式８－①】参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用） 44](#_Toc435222453)

[【様式８－②】参加資格要件確認申請書（代表企業以外の構成企業用） 45](#_Toc435222454)

[【様式８－③】実績を証する書類 46](#_Toc435222455)

[第一次審査　提案審査書類 47](#_Toc435222456)

[【様式Ａ－１－１－ｉ】①基本方針　全体事業方針に関する提案書 48](#_Toc435222457)

[【様式Ａ－１－１－ｉｉ】①基本方針　全体事業方針に関する提案書 49](#_Toc435222458)

[【様式Ａ－２－１－ｉ】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書 50](#_Toc435222459)

[【様式Ａ－２－１－ｉ　別添】②実施体制等　業務実施企業 51](#_Toc435222460)

[【様式Ａ－２－１－ｉｉ】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書 52](#_Toc435222461)

[【様式Ａ－２－２】②実施体制等　モニタリングの基本方針に関する提案書 53](#_Toc435222462)

[【様式Ａ－２－３】②実施体制等　代表企業及び構成企業の業務実績に関する提案書 54](#_Toc435222463)

[【様式Ａ－３】③道路の安全性確保 道路の安全性確保に関する基本方針・取組方針に関する提案書 55](#_Toc435222464)

[【様式Ａ－４】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する基本方針・取組方針に関する提案書 56](#_Toc435222465)

[【様式Ａ－５－１】⑤地域活性化　地域活性化の取組と基本方針に関する提案書 57](#_Toc435222466)

[【様式Ａ－５－２】⑤地域活性化　地域活性化の取組と基本方針に関する提案書 58](#_Toc435222467)

[【様式Ａ－５－３】⑤地域活性化　地域活性化の取組と基本方針に関する提案書 59](#_Toc435222468)

[【様式Ａ－６－１】⑥資金調達・事業収支　資金調達の方針に関する提案書 60](#_Toc435222469)

[【様式Ａ－６－２－ｉ】⑥資金調達・事業収支　事業収支の方針に関する提案書 61](#_Toc435222470)

[【様式Ａ－６－２－ｉｉ】⑥資金調達・事業収支　具体的な事業収支 62](#_Toc435222471)

[【様式Ａ－７】⑦リスク対応策　リスク管理の基本方針に関する提案書 63](#_Toc435222472)

[【様式Ａ－８】運営権対価 64](#_Toc435222473)

[競争的対話に係る事前質問の受付時における提出書類 65](#_Toc435222474)

[【様式９】競争的対話に係る事前質問書 66](#_Toc435222475)

[第二次審査書類の受付時における提出書類 67](#_Toc435222476)

[【様式１０】第二次審査書類提出書 68](#_Toc435222477)

[【様式１１】要求水準書に関する確認書 69](#_Toc435222478)

[第二次審査書類　提案審査書類 70](#_Toc435222479)

[【様式Ｂ－１】①基本方針　全体事業方針に関する提案書 71](#_Toc435222480)

[【様式Ｂ－２－１】②実施体制　事業全体の実施体制に関する提案書 72](#_Toc435222481)

[【様式Ｂ－２－１　別添】②実施体制等　業務実施企業 73](#_Toc435222482)

[【様式Ｂ－２－２】②実施体制等　モニタリングに関する提案書 74](#_Toc435222483)

[【様式Ｂ－２－３】②実施体制等　公社職員の出向に関する提案書 75](#_Toc435222484)

[【様式Ｂ－２－４】②実施体制等　経営責任者の経歴及び交代時の選任方法に関する提案書 76](#_Toc435222485)

[【様式Ｂ－３－１】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する長期計画に関する提案書 77](#_Toc435222486)

[【様式Ｂ－３－２】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する個別業務ごとの具体的な取組に関する提案書 78](#_Toc435222487)

[【様式Ｂ－４－１】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する長期計画に関する提案書 79](#_Toc435222488)

[【様式Ｂ－４－２】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する個別業務ごとの具体的な取組に関する提案書 80](#_Toc435222489)

[【様式Ｂ－５－１】⑤地域活性化　地域活性化の取組の取組内容に関する提案書 81](#_Toc435222490)

[【様式Ｂ－６－１】⑥資金調達・事業収支　具体的な資金調達計画に関する提案書 82](#_Toc435222491)

[【様式Ｂ－６－２－ｉ】⑥資金調達・事業収支　事業収支の方針に関する提案書 83](#_Toc435222492)

[【様式Ｂ－６－２－ｉｉ】⑥資金調達・事業収支　具体的な事業収支 84](#_Toc435222493)

[【様式Ｂ－６－３】⑥資金調達・事業収支　ＳＰＣの財務管理方針に関する提案書 85](#_Toc435222494)

[【様式Ｂ－６－４】⑥資金調達・事業収支　事業収支悪化時の耐用に関する提案書 86](#_Toc435222495)

[【様式Ｂ－７】⑦リスク対応策　リスク対応策に関する提案書 87](#_Toc435222496)

[【様式Ｃ－１－１】①共通　事業終了時の引継 88](#_Toc435222497)

[【様式Ｃ－１－２】①共通　事業開始時の引継 89](#_Toc435222498)

[【様式Ｃ－１－３】①共通　環境負荷の低減 90](#_Toc435222499)

[【様式Ｃ－２－１】②維持管理　交通管理 91](#_Toc435222500)

[【様式Ｃ－２－２－ｉ】②維持管理　維持（全体） 92](#_Toc435222501)

[【様式Ｃ－２－２－ｉｉ】②維持管理　維持－清掃関係業務 93](#_Toc435222502)

[【様式Ｃ－２－２－ｉｉｉ】②維持管理　維持－植栽管理業務 94](#_Toc435222503)

[【様式Ｃ－２－２－ｉv】②維持管理　維持－雪氷対策業務 95](#_Toc435222504)

[【様式Ｃ－２－２－v】②維持管理　維持－点検整備業務 96](#_Toc435222505)

[【様式Ｃ－２－２－vｉ】②維持管理　維持－交通事故復旧業務 97](#_Toc435222506)

[【様式Ｃ－２－３】②維持管理　施設点検及び修繕 98](#_Toc435222507)

[【様式Ｃ－２－４－ｉ】②維持管理　危機管理対応－災害対策活動業務 99](#_Toc435222508)

[【様式Ｃ－２－４－ｉｉ】②維持管理　危機管理対応 100](#_Toc435222509)

[【様式Ｃ－２－４－ｉｉｉ】②維持管理　危機管理対応－道路啓開業務 101](#_Toc435222510)

[【様式Ｃ－３－１】③運営　通行料金徴収 102](#_Toc435222511)

[【様式Ｃ－３－２】③運営　その他 103](#_Toc435222512)

[【様式Ｃ－４】④改築 104](#_Toc435222513)

[【様式Ｃ－５】⑤利便施設等の運営 105](#_Toc435222514)

[【様式Ｄ－１】運営権対価提案書 106](#_Toc435222515)

[【様式Ｄ－２】運営権対価の根拠 107](#_Toc435222516)

[【様式１２】辞退届 109](#_Toc435222517)

[【様式１３－①】参加資格喪失等通知書（応募企業用） 110](#_Toc435222518)

[【様式１３－②】参加資格喪失等通知書（応募グループ用） 111](#_Toc435222519)

[【様式１４】構成企業変更届 112](#_Toc435222520)

# １　提出書類及び各様式の記載要領

## （１）説明会参加申込時における提出書類

募集要項等に関する説明会参加申込書 （様式１）＜１部＞

募集要項等に関する説明会（以下、「説明会」という。）への参加を希望する企業ごとに提出すること。

## （２）質問の受付時における提出書類

質問書 （様式２）＜１部＞

募集要項 ４募集に関する手続き（４）募集要項等の公表以降における手続き ウ募集要項等に関する質問又は意見の受付及び回答の公表 の記載を確認の上、提出すること。

## （３）守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

①　守秘義務対象開示資料提供申込書 （様式３－①）＜１部＞

守秘義務対象開示資料の提供申込を行う企業は、守秘義務の遵守に関する誓約書(様式 ３-②)を添付し、記名捺印の上、提出すること。

②　守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式３－②) ＜１部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

③　第二次被開示者への資料開示通知書 （様式３－③）＜１部＞

守秘義務対象開示資料の提供を受けた企業が、守秘義務の遵守に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示したときは、開示後速やかに提出すること。

## （４）第一次審査書類の受付時における提出書類

ア　参加表明書

①　参加表明書 ＜正１部、副２部＞

a. 参加表明書（応募企業用） （様式４－①）

b. 参加表明書（応募グループ用） （様式４－②）

いずれかの様式に代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

②　応募者の名称等 ＜正１部、副２部＞

a. 応募者の名称等（応募企業用） （様式５－①）

b. 応募者の名称等（応募グループ用） （様式５－②）

募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。

③　添付書類　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜正１部、副２部＞

応募企業又は応募グループ構成企業について以下の書類を添付すること。

a. 会社概要（パンフレット等の使用も可）

b. 直近２期分の有価証券報告書

c. b.がない場合における直近２期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）

※海外の企業については、これらを代替するもの

d. 登記簿謄本（直近３カ月以内の現在事項全部証明書）

e. ＰＦＩ法第９条第４号、同法施行令第１条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についてのa.、b.又はc.、及びd.の書類

④　委任状 （様式６）＜正１部、副２部＞

応募グループでの応募においては、代表企業以外の構成企業ごとに、代表企業への委任状を、各構成企業の代表者が記名捺印し印鑑証明書を添付して提出すること。

イ　第一次審査書類

①　第一次審査書類提出書 （様式７） ＜正１部、副２部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

②　資格審査書類

a. 参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用）

 （様式８－①）＜正１部、副２部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

b. 参加資格要件確認申請書（代表企業以外の構成企業用）

 （様式８－②）＜正１部、副２部＞

応募者が応募グループである場合には、代表企業以外の構成企業について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

c. 実績を証する書類 （様式８－③）＜正１部、副２部＞

募集要項　３応募者の資格等（２）応募者の資格 エ応募企業又は応募グループの代表企業の個別の参加資格　に掲げられた事項に係る実績を記載の上、当該実績を確認するための資料を添付して提出すること。

Ａ３サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、Ａ４サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

ウ　提案審査書類　（様式Ａ－１～Ａ－８） ＜正１部、副３２部＞

様式名称、提案項目、頁数制限等については表１　第一次審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表１　第一次審査における提案審査書類様式

| **提案を****求める項目** | **具体的な項目** | **区分** | **記載事項** | **様式****番号** | **頁数****制限** |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **（１）事業全般に関わる審査事項** |
| **①　基本方針** |
| 基本的な取組方針 | 本事業の目的の理解 | 必須項目 | 全体事業方針について、以下の事項に留意して記述すること。本事業の趣旨・目的・理念 | A-1-1-i | 2 |
| 本事業の背景の理解 | 提案項目 | 全体事業方針について、以下の事項に留意して記述すること。業務実施にあたって配慮する事項（関連計画、関係機関等）応募者が想定する社会情勢の変化及びそれらへの対応の考え方・本事業を契機としたインフラ事業の海外展開に関する考え方その他、優れた独自の取組方針 | A-1-1-ⅱ | 4 |
| 遵守すべき関連計画の理解 |
| 本事業への基本的な取組方針 |
| 関係機関との連携 |
| 社会経済情勢の変化への対応方針 | 社会経済情勢の変化への対応方針 |
| その他の独自の取組方針及び内容 | その他の独自の取組方針 |
| **②　実施体制等** |
| 事業全体の実施体制 | 事業全体の実施体制 | 必須項目 | 特定事業と附帯事業の事業実施体制について、以下の事項に留意して記述すること。なお、パーキングエリアにおける売店等の営業について、新築・区域拡張等により附帯事業ではなく任意事業として実施することを提案する場合であっても、その実施体制をあわせて記述すること。業務実施体制の考え方と具体的な実施体制※* 別添に詳細を記載

・ＳＰＣの形態事業の特徴及び応募者の基本的な考え方を反映した、ＳＰＣの設立方針ＳＰＣの円滑な意思決定が可能な経営体制事業期間中における株主構成の考え方業務の管理体制・連携企業（募集要項の８（６）に定める連携企業をいう。以下同じ。）が応募グループ外で参加する場合においては、その役割 | A-2-1-i,A-2-1-i別添 | 2なし |
| ＳＰＣの形態 |
| ＳＰＣの意思決定方法 | 提案項目 | ＳＰＣ及び各業務を統括する企業の管理体制について、以下の事項に留意して記述すること。ＳＰＣの経営体制において、意見対立が生じた場合の対応策 | A-2-1-ⅱ | 2 |
| モニタリング | モニタリングの基本方針 | 必須項目 | モニタリングについて、モニタリング基本計画書を踏まえ、実施に際しての基本方針を記述すること。 | A-2-2 | 2 |
| 代表企業及び構成企業の実績 | 代表企業及び構成企業の業務実績 | 提案項目 | 優先交渉権者選定基準別紙で指定された実績※について該当するものがある場合は、当該実績を証する書類を添付した上で、様式に指定された事項について具体的に記述すること。※①参加資格要件として求める実績（最大５件）②要求水準に示す業務に関する実績Ａ　維持管理業務、新築・改築工事の施工実績(最大４件)Ｂ　建設マネジメント業務に関する実績(最大４件)Ｃ　利便施設の運営業務に関する実績（最大１件） | A-2-3 | 4 |
| **③　道路の安全性確保** |
| 道路の安全性確保の基本方針及び取組内容 | 道路の安全性確保の基本方針 | 必須項目 | 道路の安全性確保に関する基本方針を記述すること。 | A-3 | 4 |
| 道路の安全性確保に関する取組方針 | 提案項目 | 道路の安全性確保に関する取組方針について、以下の事項に留意して記述すること。・適切な維持管理の実施有料道路の安全性の確保における課題の認識上記の課題を踏まえた取組方針 |
| **④　利用者サービス向上** |
| 利用者サービス向上の基本方針及び取組内容 | 利用者サービス向上の基本方針 | 必須項目 | 利用者サービス向上に関する基本方針を記述すること。 | A-4 | 4 |
| 利用者サービス向上に関する取組方針 | 提案項目 | 利用者サービス向上に関する取組方針について、以下の事項に留意して記述すること。有料道路の利用者サービスにおける課題の認識上記の課題を踏まえた取組方針 |
| **⑤　地域活性化** |
| 地域活性化の取組の基本方針及び取組内容 | 地域活性化の取組の基本方針 | 必須項目 | 地域活性化の取組の基本方針について記述すること。 | A-5-1 | 10 |
| 特定事業（運営権設定路線の維持管理運営業務と改築業務）と附帯事業（利便施設等の運営業務）における地域活性化の取組 | 特定事業と附帯事業における地域活性化に関する取組方針 | 提案項目 | 特定事業と附帯事業において行う地域活性化に関する取組について以下の事項を踏まえて記述すること。・ＰＡにおける活性化策・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案 | A-5-2 |
| 任意事業における地域活性化の取組 | 任意事業に関する取組方針 | 任意事業における地域活性化に関する取組の基本方針と規模又は頻度、内容※について、以下の事項を含めて記述すること。・提案の実現性（実施体制等）・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案※取組の内容については、ソフト事業・ハード事業を問わない。 | A-5-3 |
| **⑥　資金調達・事業収支** |
| 資金調達の方針 | 資金調達の方針 | 提案項目 | 資金調達の方針について以下の事項に留意して記述すること。資金調達に関する全体方針必要となる資金の調達内訳の提示（出資額及び負債調達額の想定、その設定理由等） | A-6-1 | 2 |
| 事業収支の方針 | 事業収支の方針 | 必須項目 | 事業収支の方針について記述すること。 | A-6-2-i | 2 |
| 提案項目 | 事業収支の方針について、以下の事項に留意して記述すること。・料金設定の方針コスト縮減又は収入増加等の取組施策 |
| 必須項目・提案項目 | 具体的な事業収支およびＢ／Ｓ、Ｐ／Ｌ、Ｃ／Ｆについて、具体的な考え方を本欄で説明すること。※事業収支の前提について記載し、（２）で提出する運営権対価の算出条件との整合性に留意すること。※具体的な事業収支の提案評価については、別途提供するＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌファイルにて行う。 | A-6-2-ⅱ | 1 |
| **⑦　リスク対応策** |
| リスク管理の基本方針 | リスク管理の基本方針 | 必須項目 | リスク管理の基本方針について記述すること。 | A-7 | 2 |
| リスク発生時の対応方針 | 主要なリスクの想定と発生時の対応方針 | 提案項目 | 主要なリスクの想定と発生時の対応方針について、以下の事項を含めて記述すること。・本事業全般（特定事業と附帯事業）に関する主要なリスク・上記リスク発生時に事業が受ける影響とその対応方針・リスク低減対策等及び当該対応への応募者（応募グループの場合は各構成企業）等のコミットメント |
| **（２）提案金額に関わる審査事項** |
| **①　運営権対価の額** |
| 運営権対価の額 | 必須項目 | ①運営権対価の予定額に関する提案（一時金含む）②運営権対価算出にあたっての考え方を、以下の論点を参考に記載すること。・売上に関する考え方* + 各路線における交通量
	+ 料金設定

・費用に関する考え方* 維持管理費
* 人件費
* 再投下費
* ＳＰＣの維持管理費
* 初期費用
* その他

・一時金割合に関する考え方・資金調達に関する考え方* 調達割合
* 調達条件

・配当に関する考え方 | A-8 | 4 |

## （５）競争的対話にかかる事前質問の受付時における提出書類

競争的対話に係る事前質問書 （様式９）＜１部＞

募集要項　添付資料３　競争的対話の実施についての記載を確認の上、提出すること。

## （６）第二次審査書類受付時における提出書類

ア　第二次審査書類

①　第二次審査書類提出書　　　　　　　　（様式１０） ＜正１部、副２部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

②　要求水準書に関する提出書類　　　　　（様式１１） ＜正１部、副２部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

また、第一次審査通過者に別途配布する「要求水準等に関する確認項目一覧表」に必要事項を記入の上、提出すること。

③　提案審査書類　（様式Ｂ－１～Ｂ－７、Ｃ－１～Ｃ－５、Ｄ－１～Ｄ－２）

＜正１部、副３２部＞

様式名称、提案項目、頁数制限等については表２　第二次審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表２　第二次審査における提案審査書類様式

| **提案を****求める項目** | **具体的な項目** | **記載事項** | **様式****番号** | **頁数****制限** |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **（１）事業全般に関わる審査事項** |
| **①　基本方針** |
| 基本的な取組方針 | 第一次審査で示された方針の具体的な実現計画 | 全体事業方針を実現するための計画を下記の観点で記述すること。短期（５年程度）の取組計画事業期間全体の取組計画 | B-1 | 2 |
| 社会経済情勢の変化への対応方針 |
| その他の独自の取組方針及び内容 |
| **②　実施体制等** |
| 事業全体の実施体制 | 第一次審査で示された実施体制の実現方策 | ①特定事業と附帯事業の事業実施体制について、以下の事項に留意して記述すること。業務実施体制の考え方と具体的な実施体制※※別添に詳細を記載②ＳＰＣ及び特定事業と附帯事業の各業務を統括する企業の管理体制について、以下の事項に留意して記述すること。事業の特徴及び応募者の基本的な考え方を反映した、ＳＰＣの設立方針ＳＰＣの円滑な意思決定が可能な経営体制事業期間中における株主構成の考え方（第一次審査から変更した場合はその理由を明示すること）業務の管理体制（人員配置含む）※株主間協定書、取締役会規定等の別添資料の提出を認める。 | B-2-1,B-2-1別添 | 4なし |
| 第一次審査で示されたＳＰＣの意思決定の内容 |
| ＳＰＣの体制 |  |
| 人員配置計画 |
| モニタリング | モニタリングの方法 | モニタリングについて、モニタリング基本計画書を踏まえ、実施に際しての具体的な方法を以下の事項を含めて記述すること。セルフモニタリング及び第三者モニタリングの内容、水準、頻度に関する提案業務監視への対応体制及び手法外部監査の考え方委託先企業に対するモニタリングの基本的な手順や改善方法 | B-2-2 | 4 |
| 公社職員の出向に関する方針 | 公社職員の出向に関する方針 | 公社職員の出向に関して、以下の事項を含めて記載すること。・出向する公社職員に対する人事制度の考え方・受入を要望する職員の職種、人数及び派遣期間並びにその理由と配置予定 | B-2-3 | 2 |
| 経営責任者（予定）の経歴及び交代時の選任方法 | 経営責任者（予定）の経歴及び交代時の選任方法 | ①経営責任者（予定）について、本事業をマネジメントするに足りる資質や経歴の具体的な内容について記述すること。証明する書類がある場合は添付すること。②交代時の選任方法を記述すること。その際プロセスの透明性に留意すること。 | B-2-4 | 2 |
| **③　道路の安全性確保** |
| 道路の安全性確保の基本方針及び取組内容 | 道路の安全性確保に関する長期計画 | 道路の安全性確保に関する具体的な取組について記載すること。・具体的な事業全体における取組内容・長期計画と目標 | B-3-1 | 2 |
| 個別業務における利用者の安全性確保に関する具体的な取組 | 道路の安全性確保に関する具体的な取組について、以下の業務ごとに取組の計画を記載すること。・維持管理・運営・改築 | B-3-2 | 4 |
| **④　利用者サービス向上** |
| 利用者サービス向上の基本方針及び取組内容 | 利用者サービス向上に関する長期計画 | 利用者サービス向上に関する具体的な取組について記載すること。・具体的な事業全体における取組内容・長期計画と目標 | B-4-1 | 2 |
| 利用者サービス向上に関する具体的な取組 | 利用者サービス向上に関する具体的な取組について、以下の業務ごとに取組の計画を記載すること。・維持管理・運営・改築 | B-4-2 | 4 |
| **⑤　地域活性化** |
| 地域活性化の取組の基本方針及び取組内容 | 一次審査における提案を踏まえた計画 | ①特定事業と附帯事業の実施において行う地域活性化に関する取組について、以下の事項を含めて記述すること。・地元への貢献・雇用創出への貢献・ＰＡにおける活性化策・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案 | B-5 | 20 |
| 特定事業（運営権設定路線の維持管理運営業務と改築業務）と附帯事業（利便施設等の運営業務）における地域活性化の取組 | 特定事業と附帯事業における地域活性化に関する取組内容 |
| 任意事業における地域活性化の取組 | 任意事業に関する取組内容 | ②任意事業における地域活性化に関する取組の基本方針と規模又は頻度、内容※について、以下の事項を含めて記述すること。・提案の実現性とその効果（実施体制、地域への波及効果等）・地域との共生・雇用創出への貢献・連結許可を要する事業における、地域との調和及び利用者の利便性への配慮・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案※取組の内容については、ソフト事業・ハード事業を問わない。 |
| **⑥　資金調達・事業収支** |
| 資金調達の方針 | 具体的な資金調達計画 | 資金調達計画について、以下の事項を含めて記載すること。資金調達の計画資金調達の確実性（資金提供者からのＬＯＩ※等）※ＬＯＩは自由様式とし、別途添付すること。 | B-6-1 | 4 |
| 事業収支の方針 | 具体的な収支計画と収支改善に向けた方策 | 事業収支の方針について、以下の事項を含めて記載すること。事業収支の方針コスト縮減策又は収入増加の取組方針 | B-6-2-i | 4 |
| 具体的な事業収支およびＢ／Ｓ、Ｐ／Ｌ、Ｃ／Ｆについて、具体的な考え方を本欄で説明すること。※事業収支の前提について記載し、（２）で提出する運営権対価の算出条件との整合性に留意すること。※具体的な事業収支の提案評価については、別途提供するＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌ ファイルにて行う。 | B-6-2-ⅱ | 1 |
| ＳＰＣの財務管理方針 | ＳＰＣの財務管理方針 | ＳＰＣの財務管理方針について、以下の事項を含めて記載すること。ウォーターフォール規定積立金等のＳＰＣ内部での資金手当てに係る方針出資者に対する配当方針等の財務管理方針財務モニタリングの考え方 | B-6-3 | 2 |
| 事業収支悪化時の対応 | 事業収支悪化時の対応 | 事業収支悪化時の対応策について、以下の事項を含めて記載すること。コストカット、ＳＰＣ内部留保による対応等、具体的な実施策と優先順位 | B-6-4 | 2 |
| **⑦　リスク対応策** |
| リスク管理の基本方針 | 第一次審査で示されたリスク管理方針の実現方策 | リスクの想定と発生時の対応方針について、以下の事項を含めて記述すること。・本事業全般（特定事業と附帯事業）に関する主要なリスク・上記リスク発生時に事業が受ける影響とその対応方針・リスク低減対策等 | B-7 | 4 |
| リスク発生時の対応方針 | 第一次審査で示された方針の実現方策 |
| **（２）個別業務・事業に関わる審査事項** |
| **①　共通** |
| 事業開始時の引継 | 事業開始時の引継に関する具体的で実現性のある取組 | 事業開始時の引継について、以下の事項を含めて記述すること。・事業開始時の引継スケジュール、実施体制（応募グループの場合は、構成企業の業務分担を含む）、想定される課題とその対応 | C-1-1 | 4 |
| 事業終了時の引継 | 事業終了時の引継に関する具体的で実現性のある取組 | 事業終了時の引継について、以下の事項を含めて記述すること。・事業終了時の引継スケジュール、実施体制、想定される課題とその対応・引継業務報告書の構成・業務期間終了後のアフターケアについての方針 | C-1-2 | 4 |
| 環境負荷の低減 | 環境負荷の低減に関する具体的で実現性のある取組 | 環境負荷の低減について、以下の事項を含めて記述すること。・環境負荷の低減についての方針・個別業務における具体的な環境負荷低減策 | C-1-3 | 2 |
| **②　維持管理** |
| 交通管理 | 交通管理業務に関する具体的で実現性のある取組 | 交通管理業務について、以下の事項を含めて記述すること。・交通管理業務の基本方針・交通巡回業務* + 巡回の頻度
	+ 人員配置等の実施体制、連絡体制等

・交通管制業務* + 人員配置、勤務体制等の実施

体制、連絡体制* + 勤務交替時の引き継ぎ方策等

・その他業務実施において特に配慮する事項 | C-2-1 | 6 |
| 維持 | 維持業務に関する具体的で実現性のある取組 | 維持業務（全体）について、以下の事項を含めて記述すること。・維持業務の基本方針・その他独自の提案 | C-2-2-i | 2 |
| 清掃関係業務について、以下の事項を含めて記述すること。・清掃関係業務* + 清掃の頻度、実施基準
	+ 実施体制、連絡体制
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-2-ⅱ | 4 |
| 植栽管理業務について、以下の事項を含めて記述すること。・植栽管理業務* + 実施頻度、実施基準
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-2-ⅲ | 2 |
| 雪氷対策業務について、以下の事項を含めて記述すること。・雪氷対策業務* + 実施頻度、実施基準
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応策
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-2-ⅳ | 2 |
| 点検整備業務について、以下の事項を含めて記述すること。・点検整備業務* + 点検整備の頻度、整備基準
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-2-ⅴ | 2 |
| 交通事故復旧業務について、以下の事項を含めて記述すること。・交通事故復旧業務* + 実施体制、連絡体制
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応策
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-2-ⅵ | 2 |
| 施設点検及び修繕 | 施設点検及び修繕に関する具体的で実現性のある取組 | 施設点検及び修繕業務について、以下の事項を含めて記述すること。・施設点検及び修繕業務の基本方針・各業務における実施頻度、実施基準・各業務における実施体制、連絡体制・長寿命化についての考え方・具体的なトラブルの想定とその対応方策・その他特に配慮する事項（交通規制についての考え方等） | C-2-3 | 6 |
| 危機管理 | 具体的で実現性のある危機管理の取組 | 災害対策活動業務について、以下の事項を含めて記述すること。・災害対策活動業務* + 基本方針
	+ 平時及び災害時の実施内容、実施体制、連絡体制等
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-4-i | 2 |
| 通行規制業務、緊急業務について、以下の事項を含めて記述すること。・通行規制業務、緊急業務* + 基本方針
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ 緊急業務における巡視、点検の頻度、実施基準等
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-4-ⅱ | 2 |
| 道路啓開業務について、以下の事項を含めて記述すること。・道路啓開業務* + 基本方針
	+ 実施体制、連絡体制
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 | C-2-4-ⅲ | 2 |
| **③　運営** |
| 通行料金徴収 | 通行料金徴収業務に関する具体的で実現性のある取組 | 通行料金徴収業務について、以下の事項を含めて記述すること。・通行料金徴収業務* + 基本方針
	+ 各業務の実施体制、連絡体制
	+ 料金徴収業務の各部署・路線毎に人員数を記した組織図
	+ 料金徴収業務の路線の徴収時間に応じた標準勤務時間割表及び標準勤務表（シフト表）
	+ 料金所毎の標準開放レーン数を示した表
	+ ＥＴＣ・料金機械保守業務において機器の信頼性を高める方策（故障発生率の低減）及び交換部品の迅速な調達をするための方策
	+ ＥＴＣ・料金機械保守業務における点検実施頻度、基準
	+ 事故や機器障害等の発生により長時間ＥＴＣレーンが閉鎖となった場合における、迅速な傷害復旧手法とその間必要となる有人ブースでの徴収人員を確保する方策、その他具体的なトラブルの想定とその対応方策

 特に配慮する事項 | C-3-1 | 4 |
| その他（要求水準書に記載されている「その他」業務） | その他業務に関する具体的で実現性のある取組 | その他業務について、以下の事項を含めて記述すること。・その他業務の実施体制、連絡体制・具体的なトラブルの想定とその対応方策・特に配慮する事項・その他独自の提案 | C-3-2 | 6 |
| **④　改築** |
| 改築 | 建設マネジメント業務（ＣＭ方式） | 改築業務について、以下の事項を含めて記述すること。・建設マネジメント業務（ＣＭ方式）* + 基本方針
	+ 具体的な業務実施方法とその考え方（施工手順・工程管理、品質管理、原価管理等）
	+ 予定しているＣＭｒの構成とその考え方
	+ 想定するマネジメントフィー（％）とその考え方※

※「調査・測量・設計」と「工事施工」の内訳についても記述すること。※工事原価に含まれるＣＭｒの現場配置技術者の人件費等は含めないこと。* + 想定するコストプラスマネジメントフィー（ただし、運営権者の経費を除く）に対する運営権者の経費の率（％）とその考え方
	+ 想定する全ての業務原価とマネジメントフィー（施工業務分）の合計に対する運営権者の経費とマネジメントフィー（調査・測量・設計業務分）の合計の率（％）とその考え方
	+ オープンブック実施上の留意点
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 | C-4 | 6 |
| その他独自の提案 | ・その他独自の提案 |
| **⑤　利便施設等の運営** |
| 利便施設等の運営 | ＰＡの運営方針及び実施体制 | 利便施設等の運営について、以下の事項を含めて記述すること。・ＰＡの売店等に係る運営方針・既設ＰＡ、新設ＰＡに関する年間の売上・費用計画・営業条件* + 営業日数、営業時間、営業内容

・具体的なトラブルの想定とその対応方策・特に配慮する事項・その他独自の提案 | C-5 | 4 |
| **（３）提案金額に関わる審査事項** |
| **①　運営権対価の額** |
| 運営権対価の額 | 運営権対価の額 | 運営権対価の予定額に関する提案（一時金含む） | D-1 | ― |
| 運営権対価算出にあたっての考え方を、以下論点を参考に記載すること。・売上に関する考え方* 各路線における交通量
* 料金設定

・費用に関する考え方* 維持管理費
* 人件費
* 再投下費
* ＳＰＣの維持管理費
* 初期費用
* その他

・一時金割合に関する考え方・資金調達に関する考え方* 調達割合
* 調達条件

・配当に関する考え方 | D-2 | 4 |

## （７）参加辞退及び構成企業等の変更に関する提出書類

応募グループを構成する企業の変更は認められないが、公社がやむを得ないと判断した場合は、代表企業を除く応募グループの構成企業の変更又は追加について認めることがある。その際は下記の様式を提出すること。なお、下記の様式以外に公社が追加で資料等の提出を求める場合がある。

①　辞退届　　　　　　　　　　　　　　　　（様式１２）　　 ＜正１部、副２部＞

第二次審査への参加を辞退する場合に、代表者が記名捺印の上、第二次審査資料の提出期限日の９時から１７時までの間に持参すること。

②　参加資格喪失等通知書（応募企業用） （様式１３－①）＜正１部、副２部＞

参加資格喪失等通知書（応募グループ用）　 （様式１３－②）＜正１部、副２部＞

応募企業又は構成企業が参加資格要件を満たさなくなった場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

③　構成企業等変更届 （様式１４）＜正１部、副２部＞

構成企業を変更する際に、提出すること。

# ２　作成上の留意点

## （１）提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

## （２）企業名の記載

第一次審査書類のうち提案審査書類（様式Ａ－１～Ａ－８）及び第二次審査書類のうち提案審査書類（様式Ｂ－１～Ｂ－７、Ｃ－１～Ｃ－５、Ｄ－１～Ｄ２）では、企業名は正本のみに記載し、それ以外では、特に指定のある場合を除き、応募企業、代表企業、構成企業及び協力企業の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。

## （３）記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて、様式ごとに初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

## （４）書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はＳＩ単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、Ａ４サイズ縦長両面印刷とし、左側２点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則１０．５ポイント程度とし、左２０ｍｍ、右１５ｍｍ程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

## （５）編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

## （６）提出方法

第一次審査書類のうち提案審査書類（様式Ａ－１～Ａ－８）及び第二次審査書類のうち提案審査書類（様式Ｂ－１～Ｂ－７、Ｃ－１～Ｃ－５、Ｄ－１～Ｄ２）は、正本及び副本を指定の部数提出すること。

副本の表紙には、右肩に通し番号を付けること。

各様式は、Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｗｏｒｄ又はＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌを使用して作成すること。

第一次審査書類の受付時及び第二次審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されているＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒを３枚提出すること（計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出すること。様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット＆ペーストができる状態のまま提出すること。)。ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒに保存する各情報については、Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｗｏｒｄ又はＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌの形式のデータとともに、ＰＤＦ形式のデータを格納すること。

# 様式集

# 説明会参加申込時における提出書類

### 【様式１】募集要項等に関する説明会参加申込書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

募集要項等に関する説明会参加申込書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

商号又は名称：

所在地：

平成２７年１１月１６日付で公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」の募集要項等に関する説明会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先 | **電話番号** |  |
| **ＦＡＸ** |  |
| **メールアドレス** |  |

■参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・氏名① | 　○○○部○○○課　○○　○○ |
| 所属部署・氏名② | 　○○○部○○○課　○○　○○ |

* + 会場の都合上参加者は１企業２名以内としてください。
	+ 当日は募集要項等を持参してください。

# 質問の受付時における提出書類

### 【様式２】質問書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

質問書

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 　 |
| 住　　所 | 　 |
| 部　　署 | 　 |
| 提出者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
|  |
| No | 資料名 | 該当箇所 | タイトル | 質問 |
| 頁 | 行目 | 項目 |
| 1 |  |  |  |  | 　 |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

※ 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入してください。

※ 行の高さ以外の書式は変更しないでください。

※ 質問間の相互参照は行わないでください。

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式で提出してください。

※ 行は、該当ページの最上部から数えたものを記入してください。表、改行は含めないでください。

 図や表に対する質問は、該当図表のタイトルと番号を記入してください。

# 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

### 【様式３－①】守秘義務対象開示資料提供申込書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

守秘義務対象開示資料提供申込書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

### 【様式３－②】守秘義務の遵守に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

守秘義務の遵守に関する誓約書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、愛知県道路公社（以下「公社」といいます。）から、平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました愛知県有料道路運営事業に係る事業者選定（以下「本公募」といいます。）において、愛知県有料道路運営事業（以下「本事業」といいます。）への参画に係る検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に愛知県（以下「県」といいます。）及び公社から提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、県及び公社に対して、様式集及び記載要領に示された様式３－③の様式により、事前の書面による通知を行ったうえで、構成企業（構成企業になろうとする者を含みます。以下同じ。）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力企業（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者を指します。）（協力会社になろうとする者を含みます。）（以下「第二次被開示者」と総称します。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料等の県及び公社から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、県及び公社はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、県及び公社から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、県及び公社から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、県、公社又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、県、公社又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

県及び公社から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により県、公社及び当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により県、公社及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより県、公社又は第三者（県及び公社に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限りません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した守秘義務対象資料を、本事業の事業開始日、又は平成２８年１２月３１日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

以上

### 【様式３－③】第二次被開示者への資料開示通知書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

第二次被開示者への資料開示通知書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」の公募に関し、公社から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料について、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が県及び公社に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

※ 欄が不足する場合は適宜追加してください。

# 第一次審査書類の受付時における提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

参加表明書

参加表明書　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### 【様式４－①】参加表明書（応募企業用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

参加表明書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」の公募に参加することを表明します。

当社は、応募に際して、当社自ら又は当社と資本関係等がある者、連携企業が応募グループ外で参加する場合においては、連携企業又は連携企業と資本関係がある者をして、他の応募グループの提案に協力させないことを誓約します。

また当社は、有する技術の特殊性により参加制限を課す企業を協力企業に含める場合、当該協力企業が他の応募グループへの情報漏洩や特定の応募グループに対して価格、内容面で有利あるいは不利な条件を提示することがないよう誓約します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

### 【様式４－②】参加表明書（応募グループ用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

参加表明書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」の公募に参加することを表明します。

当応募グループは、応募に際して、当応募グループの構成企業自ら又は当応募グループの構成企業と資本関係等がある者、連携企業が応募グループ外で参加する場合においては、連携企業又は連携企業と資本関係がある者をして、他の応募グループの提案に協力させないことを誓約します。

また当応募グループは、有する技術の特殊性により参加制限を課す企業を協力企業に含める場合、当該協力企業が他の応募グループへの情報漏洩や特定の応募グループに対して価格、内容面で有利あるいは不利な条件を提示することがないよう誓約します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

### 【様式５－①】応募者の名称等（応募企業用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

応募者の名称等

■応募企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

■連携企業（該当する法人がある場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 本事業における役割 |  |

### 【様式５－②】応募者の名称等（応募グループ用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

応募者の名称等（１／２）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 本事業における役割 |  |

■代表企業を除く構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 本事業における役割 |  |

　枚目／　枚中

### 【様式５－②】応募者の名称等（応募グループ用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

応募者の名称等（２／２）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |

■連携企業（該当する法人がある場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 本事業における役割 |  |

　枚目／　枚中

### 【様式６】委任状

平成　　年　　月　　日

委任状

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

■構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

1. 参加表明に関する件
2. 第一次審査書類の提出に関する件
3. 第二次審査書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退、及び構成企業等の変更に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |

　枚目／　枚中

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第一次審査　資格審査書類

第一次審査書類Ⅰ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### 【様式７】第一次審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

第一次審査書類提出書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募企業名又は応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

「愛知県有料道路運営等事業」の募集要項等に基づき、第一次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 | 　 |
| 連絡先 | 　 |

### 【様式８－①】参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

参加資格要件確認申請書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募企業名又は応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」に係る参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募企業又は代表企業に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

＜関係書類＞

1. 募集要項 ３応募者の資格等（２）応募者の資格 エ応募企業又は応募グループの代表企業

の個別の参加資格 の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

### 【様式８－②】参加資格要件確認申請書（代表企業以外の構成企業用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

参加資格要件確認申請書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募グループ名

構成企業

商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」に係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められた構成企業に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

　枚目／　枚中

### 【様式８－③】実績を証する書類

平成　　年　　月　　日

募集要項 ３応募者の資格等（２）応募者の資格 エ応募企業又は応募グループの代表

企業の個別の参加資格 の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 | ※応募者が応募グループの場合のみ記載 |

■応募企業又は代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■募集要項 ３応募者の資格等（２）応募者の資格 エ応募企業又は応募グループの代表企業の個別の

参加資格 の実績要件に掲げられている事項に係る実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績として提示する事業名称 |  |
|  | 実績の類型①：募集要項３（２）エ　１）に係る実績②：募集要項３（２）エ　２）に係る実績③：募集要項３（２）エ　３）に係る実績 |  |
|  | 発注者 |  |
|  | 実績の内容 |  |
|  | 期間 |  |
|  | 実績を有する者の商号又は名称及び、その者が代表企業でない場合は、代表企業との関係 |  |

　※ 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第一次審査　提案審査書類

【様式Ａ】第一次審査書類　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |
| 登録受付番号 |  |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－１－１－ｉ】①基本方針　全体事業方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－１－１－ｉ】①基本方針　全体事業方針に関する提案書（必須項目） |
| 全体事業方針について、以下の事項に留意して記述すること。本事業の趣旨・目的・理念 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－１－１－ｉｉ】①基本方針　全体事業方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－１－１－ｉｉ】①基本方針　全体事業方針に関する提案書（提案項目） |
| 全体事業方針について、以下の事項に留意して記述すること。業務実施にあたって配慮する事項（関連計画、関係機関等）応募者が想定する社会情勢の変化及びそれらへの対応の考え方・本事業を契機としたインフラ事業の海外展開に関する考え方その他、優れた独自の取組方針 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－２－１－ｉ】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－２－１－ｉ】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書（必須項目） |
| 特定事業と附帯事業の事業実施体制について、以下の事項に留意して記述すること。なお、パーキングエリアにおける売店等の営業について、新築・区域拡張等により附帯事業ではなく任意事業として実施することを提案する場合であっても、その実施体制をあわせて記述すること。業務実施体制の考え方と具体的な実施体制※※ 別添に詳細を記載・ＳＰＣの形態事業の特徴及び応募者の基本的な考え方を反映した、ＳＰＣの設立方針ＳＰＣの円滑な意思決定が可能な経営体制事業期間中における株主構成の考え方業務の管理体制・連携企業（募集要項の８（６）に定める連携企業をいう。以下同じ。）が応募グループ外で参加する場合においては、その役割 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－２－１－ｉ　別添】②実施体制等　業務実施企業 |
| 以下の業務について、対応する構成企業又は協力企業の選定の考え方を記載すること。■要求水準に定める業務

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 実施する構成企業又は協力企業の候補 |
| 企業選定の考え方 | 構成企業又は協力企業の別 |
| 交通管理業務 | 道路巡回業務 |  |  |
| 交通管制業務 |  |  |
| 維持業務 | 路面清掃業務 |  |  |
| 休憩施設等清掃業務 |  |  |
| 公衆トイレ清掃業務 |  |  |
| トンネル側壁・内装板清掃業務 |  |  |
| 排水施設清掃業務 |  |  |
| 道路附属物清掃業務 |  |  |
| 施設清掃業務 |  |  |
| 浄化槽等保守点検業務 |  |  |
| 植栽管理業務 |  |  |
| 雪氷対策業務 |  |  |
| 点検整備業務 |  |  |
| 交通事故復旧業務 |  |  |
| 施設点検及び修繕業務 | 舗装点検及び修繕業務 |  |  |
| 法面、函渠及び擁壁点検及び修繕業務 |  |  |
| 排水施設点検及び修繕業務 |  |  |
| 橋梁点検及び修繕業務 |  |  |
| 航路標識の点検及び修繕業務 |  |  |
| 制振装置の点検及び修繕業務 |  |  |
| トンネル点検及び修繕業務 |  |  |
| 道路附属物等点検及び修繕業務 |  |  |
| 区画線の点検及び修繕業務 |  |  |
| 施設設備点検及び修繕業務 |  |  |
| 自家用電気工作物の保安管理業務 |  |  |
| 建築施設点検及び修繕業務 |  |  |
| 災害・事故復旧業 |  |  |
| 危機管理対応業務 | 災害対策活動業務 |  |  |
| 通行規制業務 |  |  |
| 緊急業務 |  |  |
| 道路啓開業務 |  |  |
| 運営業務※ | 料金徴収業務 |  |  |
| 計数管理業務 |  |  |
| ＥＴＣ通行料金等の精算業務 |  |  |
| ＥＴＣ・料金収受機械等保守整備業務のうち、ＥＴＣ機械の更新 |  |  |
| その他業務 |  |  |
| 利便施設等の運営業務 | 売店等の運営業務 |  |  |

* ＥＴＣ・料金収受機械等保守整備業務のうち、ＥＴＣ・料金収受機械の保守・点検及び料金収受機械の更新については、業務実施可能な企業に対して、有する技術の特殊性により参加制限が課されていることを踏まえ、本様式では記載しないこと。
 |

【様式Ａ－２－１－ｉｉ　別添】②実施体制等　業務実施企業

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－２－１－ｉｉ】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－２－１－ｉｉ】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書（提案項目） |
| ＳＰＣ及び各業務を統括する企業の管理体制について、以下の事項に留意して記述すること。ＳＰＣの経営体制において、意見対立が生じた場合の対応策 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－２－２】②実施体制等　モニタリングの基本方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－２－２】②実施体制等　モニタリングの基本方針に関する提案書（必須項目） |
| モニタリングについて、モニタリング基本計画書を踏まえ、実施に際しての基本方針を記述すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－２－３】②実施体制等　代表企業及び構成企業の業務実績に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－２－３】②実施体制等　代表企業及び構成企業の業務実績に関する提案書（提案項目） |
| 優先交渉権者選定基準別紙で指定された実績について該当するものがある場合は、当該実績を証する書類を添付した上で、下記に指定された事項について具体的に記述すること。1. 参加資格要件として求める実績（最大５件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 期間 |  |
| 受注者 |  | 発注者 |  |
| 事業費 |  | 実績類型 |  |
| 同種／類似 |  |  |
| 事業概要 |  |
| 担当業務及びその成果 |  |

※初期投資の最低金額を５０億円とする。※実績数に応じて表を複製すること。※実績類型とは、募集要項における「応募企業又は応募グループの代表企業の個別の参加資格」１）～３）の別を記載すること。1. 要求水準に示す業務に関する実績

Ａ　維持管理業務、新築・改築工事の施工実績（最大４件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 期間 |  |
| 受注者 |  | 発注者 |  |
| 当初契約額（円） |  |
| 事業概要 |  |
| 担当業務及びその成果 |  |

※当初契約額が維持管理業務は３億円以上、新築・改築工事は２５億円以上の事業を対象とする。※実績数に応じて表を複製すること。Ｂ　建設マネジメント業務に関する実績（最大４件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 期間 |  |
| 受注者 |  | 発注者 |  |
| 当初契約額 |  | 同種／類似 |  |
| 事業概要 |  |
| ＣＭとしての成果 |  |

※当初契約額が２５億円以上の事業を対象とする。※実績数に応じて表を複製すること。Ｃ　利便施設の運営業務に関する実績（最大１件）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 期間 |  |
| 受注者 |  | 発注者 |  |
| 売上額（単年度） |  |
| 事業概要 |  |
| 担当業務及びその成果 |  |

※売上額（単年度）が３億５千万円以上の事業を対象とする。※実績数に応じて表を複製すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－３】③道路の安全性確保 道路の安全性確保に関する基本方針・取組方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－３】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する基本方針・取組方針に関する提案書（必須項目・提案項目） |
| 必須項目道路の安全性確保に関する基本方針を記述すること。提案項目道路の安全性確保に関する取組方針について、以下の事項に留意して記述すること。・適切な維持管理の実施・有料道路の安全性の確保における課題の認識・上記の課題を踏まえた取組方針 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－４】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する基本方針・取組方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－４】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する基本方針・取組方針に関する提案書（必須項目・提案項目） |
| 必須項目利用者サービス向上に関する基本方針を記述すること。提案項目利用者サービス向上に関する取組方針について、以下の事項に留意して記述すること。有料道路の利用者サービスにおける課題の認識上記の課題を踏まえた取組方針 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－５－１】⑤地域活性化　地域活性化の取組と基本方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－５－１】⑤地域活性化　地域活性化の取組の基本方針に関する提案書（必須項目） |
| 地域活性化の取組の基本方針について記述すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－５－２】⑤地域活性化　地域活性化の取組と基本方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－５－２】⑤地域活性化　特定事業と附帯事業における取組に関する提案書（提案項目） |
| 特定事業と附帯事業において行う地域活性化に関する取組について以下の事項を踏まえて記述すること。・ＰＡにおける活性化策・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－５－３】⑤地域活性化　地域活性化の取組と基本方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－５－３】⑤地域活性化　任意事業における取組に関する提案書（提案項目） |
| 任意事業における地域活性化に関する取組の基本方針と規模又は頻度、内容※について、以下の事項を含めて記述すること。・提案の実現性（実施体制等）・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案※取組の内容については、ソフト事業・ハード事業を問わない。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－６－１】⑥資金調達・事業収支　資金調達の方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－６－１】⑥資金調達・事業収支　資金調達の方針に関する提案書（提案項目） |
| 資金調達の方針について以下の事項に留意して記述すること。資金調達に関する全体方針必要となる資金の調達内訳の提示（出資額及び負債調達額の想定、その設定理由等） |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－６－２－ｉ】⑥資金調達・事業収支　事業収支の方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－６－２－ｉ】⑥資金調達・事業収支　事業収支の方針に関する提案書（必須項目・提案項目） |
| 必須項目事業収支の方針について記載すること。提案項目事業収支の方針について、以下の事項に留意して記述すること。・料金設定の方針・コスト縮減又は収入増加等の取組施策 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－６－２－ｉｉ】⑥資金調達・事業収支　具体的な事業収支

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－６－２－ｉｉ】⑥資金調達・事業収支　具体的な事業収支（必須項目・提案項目） |
| 必須項目／提案項目具体的な事業収支およびＢ／Ｓ、Ｐ／Ｌ、Ｃ／Ｆについて、具体的な考え方を本欄で説明すること。* 事業収支の前提について記載し、（２）で提出する運営権対価の算出条件との整合性に留意すること。
* 具体的な事業収支の提案評価については、別途提供するＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌ ファイルにて行う。

具体的な事業収支について、別途提供するＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌファイルに記入の上、提出すること |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－７】⑦リスク対応策　リスク管理の基本方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－７】⑦リスク対応策　リスク管理の基本方針に関する提案書（必須項目・提案項目） |
| 必須項目リスク管理の基本方針について記述すること。提案項目主要なリスクの想定と発生時の対応方針について、以下の事項を含めて記述すること。・本事業全般（特定事業と附帯事業）に関する主要なリスク・上記リスク発生時に事業が受ける影響とその対応方針・リスク低減対策等及び当該対応への応募者（応募グループの場合は各構成企業）等のコミットメント |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ａ－８】運営権対価

|  |
| --- |
| 【様式Ａ－８】運営権対価　（必須項目） |
| ①　運営権対価の予定額に関する提案下記記載に沿って、運営権対価の予定額を提案すること。愛知県有料道路運営等事業募集要項等を承諾の上、以下の金額を提案します。運営権対価の予定額 ￥　　　　　（うち運営権対価一時金　￥　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　運営権対価算出にあたっての考え方を、以下の論点を参考に記載すること。・売上に関する考え方* 各路線における交通量
* 料金設定

・費用に関する考え方* 維持管理費
* 人件費
* 再投下費
* ＳＰＣの維持管理費
* 初期費用
* その他

・一時金割合に関する考え方・資金調達に関する考え方* 調達割合
* 調達条件

・配当に関する考え方 |
|  | 登録受付番号 |  |

# 競争的対話に係る事前質問の受付時における提出書類

### 【様式９】競争的対話に係る事前質問書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業に関する競争的対話に係る事前質問書

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」について、以下のとおり、競争的対話に係る事前質問を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 | 　 |
| 代表企業 | 商号又は名称 | 　 |
| 住　　所 | 　 |
| 部　　署 | 　 |
| 提出者氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
|  |
| No | 資料名 | 該当箇所 | タイトル | 質問 |
| 頁 | 行目 | 項目 |
| 1 |  |  |  |  | 　 |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |

※ 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※ 行が不足する場合は適宜追加してください。

※ それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入してください。

※ 行の高さ以外の書式は変更しないでください。

※ 質問間の相互参照は行わないでください。

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式で提出してください。

※ 行は、該当ページの最上部から数えたものを記入してください。表、改行は含めないでください。

 図や表に対する質問は、該当図表のタイトルと番号を記入してください。

# 第二次審査書類の受付時における提出書類

### 【様式１０】第二次審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

第二次審査書類提出書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募企業名又は応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

「愛知県有料道路運営等事業」の募集要項等に基づき、第二次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

### 【様式１１】要求水準書に関する確認書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

要求水準書に関する確認書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募企業名又は応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」の審査に係る提出書類の一式は、「愛知県有料道路運営等事業　要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類　提案審査書類

【様式Ｂ・Ｃ・Ｄ】第二次審査書類　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－１】①基本方針　全体事業方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－１】①基本方針　全体事業方針に関する提案書 |
| 全体事業方針を実現するための計画を下記の観点で記述すること。短期（５年程度）の取組計画事業期間全体の取組計画 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－２－１】②実施体制　事業全体の実施体制に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－２－１】②実施体制等　事業全体の実施体制に関する提案書 |
| ① 特定事業と附帯事業の事業実施体制について、以下の事項に留意して記述すること。業務実施体制の考え方と具体的な実施体制※※ 別添に詳細を記載② ＳＰＣ及び特定事業と附帯事業の各業務を統括する企業の管理体制について、以下の事項に留意して記述すること。事業の特徴及び応募者の基本的な考え方を反映した、ＳＰＣの設立方針ＳＰＣの円滑な意思決定が可能な経営体制事業期間中における株主構成の考え方（第一次審査から変更した場合はその理由を明示すること）業務の管理体制（人員配置含む）* 株主間協定書、取締役会規定等の別添資料の提出を認める。
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－２－１　別添】②実施体制等　業務実施企業

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－２－１　別添】②実施体制等　業務実施企業 |
| 以下の業務について、対応する構成企業又は協力企業の選定の考え方を記載すること。■要求水準に定める業務

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 | 実施する構成企業又は協力企業の候補 |
| 企業選定の考え方 | 構成企業又は協力企業の別 |
| 交通管理業務 | 道路巡回業務 |  |  |
| 交通管制業務 |  |  |
| 維持業務 | 路面清掃業務 |  |  |
| 休憩施設等清掃業務 |  |  |
| 公衆トイレ清掃業務 |  |  |
| トンネル側壁・内装板清掃業務 |  |  |
| 排水施設清掃業務 |  |  |
| 道路附属物清掃業務 |  |  |
| 施設清掃業務 |  |  |
| 浄化槽等保守点検業務 |  |  |
| 植栽管理業務 |  |  |
| 雪氷対策業務 |  |  |
| 点検整備業務 |  |  |
| 交通事故復旧業務 |  |  |
| 施設点検及び修繕業務 | 舗装点検及び修繕業務 |  |  |
| 法面、函渠及び擁壁点検及び修繕業務 |  |  |
| 排水施設点検及び修繕業務 |  |  |
| 橋梁点検及び修繕業務 |  |  |
| 航路標識の点検及び修繕業務 |  |  |
| 制振装置の点検及び修繕業務 |  |  |
| トンネル点検及び修繕業務 |  |  |
| 道路附属物等点検及び修繕業務 |  |  |
| 区画線の点検及び修繕業務 |  |  |
| 施設設備点検及び修繕業務 |  |  |
| 自家用電気工作物の保安管理業務 |  |  |
| 建築施設点検及び修繕業務 |  |  |
| 災害・事故復旧業 |  |  |
| 危機管理対応業務 | 災害対策活動業務 |  |  |
| 通行規制業務 |  |  |
| 緊急業務 |  |  |
| 道路啓開業務 |  |  |
| 運営業務※ | 料金徴収業務 |  |  |
| 計数管理業務 |  |  |
| ＥＴＣ通行料金等の精算業務 |  |  |
| ＥＴＣ・料金収受機械等保守整備業務のうち、ＥＴＣ機械の更新 |  |  |
| その他業務 |  |  |
| 利便施設等の運営業務 | 売店等の運営業務 |  |  |

* ＥＴＣ・料金収受機械等保守整備業務のうち、ＥＴＣ・料金収受機械の保守・点検及び料金収受機械の更新については、業務実施可能な企業に対して、有する技術の特殊性により参加制限が課されていることを踏まえ、本様式では記載しないこと。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－２－２】②実施体制等　モニタリングに関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－２－２】②実施体制等　モニタリングに関する提案書 |
| モニタリングについて、モニタリング基本計画書を踏まえ、実施に際しての具体的な方法を以下の事項を含めて記述すること。セルフモニタリング及び第三者モニタリングの内容、水準、頻度に関する提案業務監視への対応体制及び手法外部監査の考え方委託先企業に対するモニタリングの基本的な手順や改善方法 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－２－３】②実施体制等　公社職員の出向に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－２－３】②実施体制等　公社職員の出向に関する提案書 |
| 公社職員の出向に関して、以下の事項を含めて記載すること。・出向する公社職員に対する人事制度の考え方・受入を要望する職員の職種、人数及び派遣期間並びにその理由と配置予定 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－２－４】②実施体制等　経営責任者の経歴及び交代時の選任方法に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－２－４】②実施体制等　経営責任者の経歴及び交代時の選任方法に関する提案書 |
| ①　経営責任者（予定）について、本事業をマネジメントするに足りる資質や経歴の具体的な内容について記述すること。証明する書類がある場合は添付すること。②　交代時の選任方法を記述すること。その際プロセスの透明性に留意すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－３－１】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する長期計画に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－３－１】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する長期計画に関する提案書 |
| 道路の安全性確保に関する具体的な取組について記載すること。・具体的な事業全体における取組内容・長期計画と目標 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－３－２】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する個別業務ごとの具体的な取組に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－３－２】③道路の安全性確保　道路の安全性確保に関する個別業務ごとの具体的な取組に関する提案書 |
| 道路の安全性確保に関する具体的な取組について、以下の業務ごとに取組の計画を記載すること。・維持管理・運営・改築 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－４－１】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する長期計画に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－４－１】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する長期計画に関する提案書 |
| 利用者サービス向上に関する具体的な取組について記載すること。・具体的な事業全体における取組内容・長期計画と目標 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－４－２】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する個別業務ごとの具体的な取組に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－４－２】④利用者サービス向上　利用者サービス向上に関する個別業務ごとの具体的な取組に関する提案書 |
| 利用者サービス向上に関する具体的な取組について、以下の業務ごとに取組の計画を記載すること。・維持管理・運営・改築 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－５－１】⑤地域活性化　地域活性化の取組の取組内容に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－５】⑤地域活性化　地域活性化の取組の取組内容に関する提案書 |
| ①　特定事業と附帯事業の実施において行う地域活性化に関する取組について、以下の事項を含めて記述すること。・地元への貢献・雇用創出への貢献・ＰＡにおける活性化策・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案②　任意事業における地域活性化に関する取組の基本方針と規模又は頻度、内容※について、以下の事項を含めて記述すること。・提案の実現性とその効果（実施体制、地域への波及効果等）・地域との共生・雇用創出への貢献・連結許可を要する事業における、地域との調和及び利用者の利便性への配慮・検討着手から事業開始までの具体的な実施スケジュール（案）・その他独自の提案※　取組の内容については、ソフト事業・ハード事業を問わない。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－６－１】⑥資金調達・事業収支　具体的な資金調達計画に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－６－１】⑥資金調達・事業収支　具体的な資金調達計画に関する提案書 |
| 資金調達計画について、以下の事項を含めて記載すること。資金調達の計画資金調達の確実性（資金提供者からのコＬＯＩ※等）* ＬＯＩは自由様式とし、別途添付すること。
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－６－２－ｉ】⑥資金調達・事業収支　事業収支の方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－６－２－ｉ】⑥資金調達・事業収支　事業収支の方針に関する提案書 |
| 事業収支の方針について、以下の事項を含めて記載すること。事業収支の方針コスト縮減策又は収入増加の取組方針 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－６－２－ｉｉ】⑥資金調達・事業収支　具体的な事業収支

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－６－２－ｉｉ】⑥資金調達・事業収支　具体的な事業収支 |
| 具体的な事業収支およびＢ／Ｓ、Ｐ／Ｌ、Ｃ／Ｆについて、具体的な考え方を本欄で説明すること。* 事業収支の前提について記載し、（２）で提出する運営権対価の算出条件との整合性に留意すること。
* 具体的な事業収支の提案評価については、別途提供するＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌファイルにて行う。

具体的な事業収支について、別途提供するＭｉｃｒｏｓｏｆｔ　Ｅｘｃｅｌファイルに記入の上、提出すること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－６－３】⑥資金調達・事業収支　ＳＰＣの財務管理方針に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－６－３】⑥資金調達・事業収支　ＳＰＣの財務管理方針に関する提案書 |
| ＳＰＣの財務管理方針について、以下の事項を含めて記載すること。ウォーターフォール規定積立金等のＳＰＣ内部での資金手当てに係る方針出資者に対する配当方針等の財務管理方針財務モニタリングの考え方 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－６－４】⑥資金調達・事業収支　事業収支悪化時の耐用に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－６－４】⑥資金調達・事業収支　事業収支悪化時の耐用に関する提案書 |
| 事業収支悪化時の対応策について、以下の事項を含めて記載すること。コストカット、ＳＰＣ内部留保による対応等、具体的な実施策と優先順位 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｂ－７】⑦リスク対応策　リスク対応策に関する提案書

|  |
| --- |
| 【様式Ｂ－７】⑦リスク対応策　リスク対応策に関する提案書 |
| リスクの想定と発生時の対応方針について、以下の事項を含めて記述すること。本事業全般（特定事業と附帯事業）に関する主要なリスク・上記リスク発生時に事業が受ける影響とその対応方針・リスク低減対策等 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－１－１】①共通　事業終了時の引継

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－１－１】①共通　事業開始時の引継 |
| 事業開始時の引継について、以下の事項を含めて記述すること。・事業開始時の引継スケジュール、実施体制（応募グループの場合は、構成企業の業務分担を含む）、想定される課題とその対応 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－１－２】①共通　事業開始時の引継

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－１－２】①共通　事業終了時の引継 |
| 事業終了時の引継について、以下の事項を含めて記述すること。・事業終了時の引継スケジュール、実施体制、想定される課題とその対応・引継業務報告書の構成・業務期間終了後のアフターケアについての方針 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－１－３】①共通　環境負荷の低減

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－１－３】①共通　環境負荷の低減 |
| 環境負荷の低減について、以下の事項を含めて記述すること。・環境負荷の低減についての方針・個別業務における具体的な環境負荷低減策 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－１】②維持管理　交通管理

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－１】②維持管理　交通管理 |
| 交通管理業務について、以下の事項を含めて記述すること。・交通管理業務の基本方針・交通巡回業務* 巡回の頻度
* 人員配置等の実施体制、連絡体制等

・交通管制業務* 人員配置、勤務体制等の実施体制、連絡体制
* 勤務交替時の引き継ぎ方策等

・その他業務実施において特に配慮する事項 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－２－ｉ】②維持管理　維持（全体）

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－２－ｉ】②維持管理　維持（全体） |
| 維持業務（全体）について、以下の事項を含めて記述すること。・維持業務の基本方針・その他独自の提案 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－２－ｉｉ】②維持管理　維持－清掃関係業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－２－ｉｉ】②維持管理　維持－清掃関係業務 |
| 清掃関係業務について、以下の事項を含めて記述すること。・清掃関係業務* + 清掃の頻度、実施基準
	+ 実施体制、連絡体制
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－２－ｉｉｉ】②維持管理　維持－植栽管理業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－２－ｉｉｉ】②維持管理　維持－植栽管理業務 |
| 植栽管理業務について、以下の事項を含めて記述すること。・植栽管理業務* + 実施頻度、実施基準
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－２－ｉv】②維持管理　維持－雪氷対策業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－２－ｉv】②維持管理　維持－雪氷対策業務 |
| 雪氷対策業務について、以下の事項を含めて記述すること。・雪氷対策業務* + 実施頻度、実施基準
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応策
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－２－v】②維持管理　維持－点検整備業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－２－v】②維持管理　維持－点検整備業務 |
| 点検整備業務について、以下の事項を含めて記述すること。・点検整備業務* + 点検整備の頻度、整備基準
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－２－vｉ】②維持管理　維持－交通事故復旧業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－２－vｉ】②維持管理　維持－交通事故復旧業務 |
| 交通事故復旧業務について、以下の事項を含めて記述すること。・交通事故復旧業務* + 実施体制、連絡体制
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応策
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－３】②維持管理　施設点検及び修繕

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－３】②維持管理　施設点検及び修繕 |
| 施設点検及び修繕業務について、以下の事項を含めて記述すること。・施設点検及び修繕業務の基本方針・各業務における実施頻度、実施基準・各業務における実施体制、連絡体制・長寿命化についての考え方・具体的なトラブルの想定とその対応方策・その他特に配慮する事項（交通規制についての考え方等） |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－４－ｉ】②維持管理　危機管理対応－災害対策活動業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－４－ｉ】②維持管理　危機管理対応－災害対策活動業務 |
| 災害対策活動業務について、以下の事項を含めて記述すること。・災害対策活動業務* + 基本方針
	+ 平時及び災害時の実施内容、実施体制、連絡体制等
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－４－ｉｉ】②維持管理　危機管理対応

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－４－ｉｉ】②維持管理　危機管理対応－通行規制業務、緊急業務 |
| 通行規制業務、緊急業務について、以下の事項を含めて記述すること。・通行規制業務、緊急業務* + 基本方針
	+ 実施体制、連絡体制等
	+ 緊急業務における巡視、点検の頻度、実施基準等
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－２－４－ｉｉｉ】②維持管理　危機管理対応－道路啓開業務

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－２－４－ｉｉｉ】②維持管理　危機管理対応－道路啓開業務 |
| 道路啓開業務について、以下の事項を含めて記述すること。・道路啓開業務* + 基本方針
	+ 実施体制、連絡体制
	+ 具体的なトラブルの想定とその対応方策
	+ その他特に配慮する事項
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－３－１】③運営　通行料金徴収

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－３－１】③運営　通行料金徴収 |
| 通行料金徴収業務について、以下の事項を含めて記述すること。・通行料金徴収業務* + 基本方針
	+ 各業務の実施体制、連絡体制
	+ 料金徴収業務の各部署・路線毎に人員数を記した組織図
	+ 料金徴収業務の路線の徴収時間に応じた標準勤務時間割表及び標準勤務表（シフト表）
	+ 料金所毎の標準開放レーン数を示した表
	+ ＥＴＣ・料金機械保守業務において機器の信頼性を高める方策（故障発生率の低減）及び交換部品の迅速な調達をするための方策
	+ ＥＴＣ・料金機械保守業務における点検実施頻度、基準
	+ 事故や機器障害等の発生により長時間ＥＴＣレーンが閉鎖となった場合における、迅速な傷害復旧手法とその間必要となる有人ブースでの徴収人員を確保する方策、その他具体的なトラブルの想定とその対応方策

・ 特に配慮する事項 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－３－２】③運営　その他

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－３－２】③運営　その他 |
| その他業務について、以下の事項を含めて記述すること。・その他業務の実施体制、連絡体制・具体的なトラブルの想定とその対応方策・特に配慮する事項・その他独自の提案 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－４】④改築

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－４】④改築 |
| 改築業務について、以下の事項を含めて記述すること。・建設マネジメント業務（ＣＭ方式）* 基本方針
* 具体的な業務実施方法とその考え方（施工手順・工程管理、品質管理、原価管理等）
* 予定しているＣＭｒの構成とその考え方
* 想定するマネジメントフィー（％）とその考え方※

※ 「調査・測量・設計」と「工事施工」の内訳についても記述すること。※ 工事原価に含まれるＣＭｒの現場配置技術者の人件費等は含めないこと。* 想定するコストプラスマネジメントフィー（ただし、運営権者の経費を除く）に対する運営権者の経費の率（％）とその考え方
* 想定する全ての業務原価とマネジメントフィー（施工業務分）の合計に対する運営権者の経費とマネジメントフィー（調査・測量・設計業務分）の合計の率（％）とその考え方
* オープンブック実施上の留意点
* 具体的なトラブルの想定とその対応方策
* その他特に配慮する事項

・その他独自の提案 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｃ－５】⑤利便施設等の運営

|  |
| --- |
| 【様式Ｃ－５】⑤利便施設等の運営 |
| 利便施設等の運営について、以下の事項を含めて記述すること。・ＰＡの売店等に係る運営方針・既設ＰＡ、新設ＰＡに関する年間の売上・費用計画・営業条件* 営業日数、営業時間、営業内容

・具体的なトラブルの想定とその対応方策・特に配慮する事項・その他独自の提案 |
|  | 登録受付番号 |  |

### 【様式Ｄ－１】運営権対価提案書

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

運営権対価提案書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

「愛知県有料道路運営等事業」の募集要項等記載の事項を承諾の上、以下の金額を提案します。

運営権対価の額 ￥

うち運営権対価一時金 ￥

|  |  |
| --- | --- |
| ページ番号 | 　　／● |

【様式Ｄ－２】運営権対価の根拠

|  |
| --- |
| 【様式Ｄ－２】運営権対価の根拠 |
| 運営権対価算出にあたっての考え方を、以下の論点を参考に記載すること・売上に関する考え方　　* 各路線における交通量
* 料金設定

・費用に関する考え方* 維持管理費
* 人件費
* 再投下費
* ＳＰＣの維持管理費
* 初期費用
* その他

・一時金割合に関する考え方・資金調達に関する考え方* 調達割合
* 調達条件

・配当に関する考え方 |
|  | 登録受付番号 |  |

参加辞退及び構成企業の

変更時に関する提出書類

### 【様式１２】辞退届

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

辞退届

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募企業名又は応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」に関し、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

(辞退する理由を記載すること)

### 【様式１３－①】参加資格喪失等通知書（応募企業用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

参加資格喪失等通知書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」について、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る欠格に係る要件について通知します。

記

■応募企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 |  |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること |
| 該当年月日 | 平成　　年　　月　　日 |

### 【様式１３－②】参加資格喪失等通知書（応募グループ用）

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

参加資格喪失等通知書

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」について、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る欠格に係る要件について通知します。

記

■代表企業又は構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 |  |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること |
| 該当年月日 | 平成　　年　　月　　日 |

### 【様式１４】構成企業変更届

平成　　年　　月　　日

愛知県有料道路運営等事業

構成企業変更届

愛知県道路公社　理事長　　川崎　昭弘　殿

応募グループ名

代表企業 商号又は名称：

所在地：

代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成２７年１１月１６日付で募集要項等の公表がありました「愛知県有料道路運営等事業」について、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の理由により、別添のとおり構成企業等を変更させていただきたく、関係書類を添えて、構成企業等変更届を提出します。

記

(変更の内容並びに理由について任意様式で記載すること)